

事業実施計画 総括表（一括発注タイプ）

1 事業実施主体名

東西南北キャベツ生産部会

2 事業実施主体の概要

事業実施主体の所在地		A県B市C町〇〇-〇
代表者	所属・役職	(株)西崎農園 代表取締役
	氏名	西崎 太郎
担当者	所属・役職	(農事)南崎生産組合 組合長
	氏名	南崎 太郎
	電話番号	12-3456-7890
	E-mail	nishinishi@maff.jp

3 事業計画

事業の目的・内容	A県D地区にて、キャベツの生産に取り組む生産部会において、新たに加工用キャベツ収穫機を導入することで、面積当たりの収穫に係る労働時間を〇%削減し、さらなる取組の拡大を図る。	
事業完了予定日	令和5年2月20日	

事業完了予定日は、納品書や請求書の接到等、事業実施に関する一連の手続が完了すると見込まれる日を指す。

4 成果目標及びポイント

様式第2-2号「成果目標及びポイント一覧（一括発注タイプ）」のとおり。

総事業費から国庫補助金を引いた額(自動計算)

消費税相当額を記載

5 総括表

事業の種類	総事業費 (円、税込)	負担区分			備考欄
		国庫補助金 (円)	補助率	自己資金 (円)	
2 一括発注タイプ	34,100,000	21,000,000		13,100,000	
(1) 一括発注タイプ	33,000,000	20,000,000	2/3	13,000,000	減額した金額： 3,000,000円
(2) 技術カスタマイズ支援タイプ	1,100,000	1,000,000	定額	100,000	減額した金額： 100,000円
合計	34,100,000	21,000,000		13,100,000	減額した金額： 3,100,000円

税込額を記載

税抜額を記載

「補助率」欄は、タブの中から該当するものを選択

(注1) 補助率を2/3とする場合は、今回の事業にてRTK基地局を同時に導入する場合は加工・業務用野菜に係る実需者との契約書（契約書を取り交わしていない場合は、様式第2-6号「加工・業務用野菜に係る契約内容」の転換によって果樹を生産していることを示す書類を提出すること。

(注2) 備考欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した額を記載し、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載すること。

取組目標及び成果目標のポイント一覧（一括発注タイプ）

1 事業実施主体名	東西北キャベツ生産部会
-----------	-------------

現状値は、値が確定している直近の値で記載

取組目標及び成果目標の項目	事業実施主体を構成する農業者等名	数値			ポイント
		現状値（令和4年度）	目標値（令和6年度：事業実施年度の翌々年度）	割合（%）	
1. 10a当たり労働時間（作業委託による作業時間も含む。）を削減（値は時間単位で記載すること。）	(株)西崎農園	3.5	3.3		
	(有)北崎ファーム	4.5	4.2		
	合名会社 東崎農産	4.0	3.5		
	(農事)南崎生産組合	3.5	3.3		
	上崎 太郎	4.5	4.2		
	成果目標 (取組目標の平均)		4.0	3.7	7.5%
2. 経営面積（作業委託面積も含む。）を拡大（値はha単位で記載すること。）	組目標 同上	2.2	2.3		
		0.5	0.7		
		2.7	3		
		1.7	1.8		
		0.8	1		
	成果目標 (取組目標の平均)		1.5	1.7	13.3%
3. 農業所得（作業委託による収入も含む。）を増加（値は千円単位で記載すること。）	取組目標 同上	16,000	17,000		
		4,000	4,200		
		20,000	21,000		
		12,000	12,500		
		8,000	8,200		
	成果目標 (取組目標の平均)		12,000	12,580	4.8%

各構成員の現状値・目標の数値平均を算出（自動計算）し、ポイントを設定

ポイント算出には、こちらの数字を活用する。

(注1) 事業実施主体が農業者等の場合は、「取組目標」欄には記載せず「成果目標（取組目標の平均）」欄に直接記載すること。
 (注2) 現状値及び目標値については、根拠となる書類を添付すること。
 (注3) 小数点以下が生じる場合は、1の現状値及び目標値については小数第2位を切り上げ、その他の項目は小数第2位を切り捨て、小数第1位まで記載すること。
 (注4) 適宜、事業実施主体を構成する農業者等名に関する行を追加して記載すること。

項目	事業実施主体を構成する農業者等名	数値			ポイント
		メーカー希望小売価格（円、税抜）	調達価格（円、税抜）	削減率（%）	
1. 機械価格をメーカー希望小売価格から10%以上削減	同上	8,000,000	6,000,000		
		8,000,000	6,000,000		
		8,000,000	6,000,000		
		8,000,000	6,000,000		
		8,000,000	6,000,000		
	平均		8,000,000	6,000,000	25.0%
2. 事業実施主体又は事業実施主体を構成する全ての者が実需者との契約に基づき加工・業務用野菜に取り組んでいる場合					(⑤) 3
3. 事業実施主体又は事業実施主体を構成する全ての者が転換果樹に取り組むために水田を畑地化した場合					(⑥) 0
4. 事業実施主体又は事業実施主体を構成する全ての者が輸出に取り組んでいる場合					(⑦) 0

価格は税抜額で記載すること

取組があれば3点、なければ0点を記載

(注1) 項目1については必須で記載すること。項目2～4については、該当する場合にのみ記載すること。
 (注2) 項目1については、事業実施主体が農業者等の場合は、「平均」欄にのみ記載すること。
 (注3) 項目4については、取組を確認できる書類を添付すること。
 (注4) 削減率に小数点以下が生じる場合は、小数第2位を切り捨て小数第1位まで記載すること。
 (注5) 適宜、事業実施主体を構成する農業者等名に関する行を追加して記載すること。

4 ポイント合計
 ①+②+③+④+⑤+⑥+⑦= 26

事業実施経費（一括発注タイプ）

1 事業実施主体名

東西南北キャベツ生産部会	消費税相当額や内訳の詳細を記載
--------------	-----------------

2 事業実施経費

事業の種類	金額 (円、税込)	内訳	備考
2 一括発注タイプ	33,000,000		減額した金額：3,000,000円
機械費		機械費600万円 ×5台	導入機械（キャベツ収穫機 A社 ABC-123） メーカー希望小売価格800万円（税抜）を600万円（税 抜）で購入
3 技術カスタマイズ等	1,100,000		減額した金額：100,000円
(1) 技術カスタマイズ支援タイプ	1,100,000		減額した金額：100,000円
委託費	550,000	25万円×2件	品種〇〇に加え、品種△△に対応するための機械 開発（設計等）に係る費用
役務費	550,000	25万円×2件	機械のカスタマイズ（溶接等）に係る費用
合 計	34,100,000		減額した金額：3,100,000円

（注1）「備考」欄には、単価、人数等の根拠（資料名等）について具体的に記載すること。

（注2）「費目」欄には、実施要領別表5に掲げる費目を記載すること。

（注3）適宜、行を追加して記載すること。

導入機械等詳細（一括発注タイプ）

1 事業実施主体名

	価格や割引率は税抜額で記載・計算すること 東西南北キャベツ生産部会	1台あたり導入価格×台数の税抜額（自動計算）
--	--------------------------------------	------------------------

2 一括発注するスマート農業機械等

農業機械の名称	メーカー名	型式	取得予定年月	1台あたりメーカー希望小売価格（円）	1台あたり導入価格（円、税抜）	割引率（%）	台数	受益者数	合計価格（円、税抜）	
									うち国費（円）	
野菜若しくは花きの収穫機又は収穫ロボット	A社	ABC-123	2022.11.20	8,000,000	6,000,000	25%	5	20名	30,000,000	20,000,000
RTK基地局（注3）	導入する機械に該当するものをタブの中から選択								0	

（注1）「農業」要領別表4に掲げる補助対象機械から1つ選択して記載すること。
 （注2）見積書、機械のメーカー希望小売価格（メーカー希望小売価格が明らかでない場合は過去における販売価格の実績の3者平均）に関する資料及び機械の機能が分かるもの（パンフレット等）を別途添付すること。
 （注3）RTK基地局を同時に導入する場合は、この欄に記載すること。

3 技術カスタマイズの内容

技術カスタマイズの内容	カスタマイズ元の型式	取得予定年月	1台あたり価格（円、税抜）	台数	合計価格（円、税抜）	
					うち国費（円）	
品種〇〇以外に加え、品種△△に対応するための機械開発（設計等）	ABC-123	2022.11.25	250,000	2	500,000	500,000
機械のカスタマイズ（溶接等）	ABC-123	2022.11.25	250,000	2	500,000	500,000

（注）見積書及び技術カスタマイズの内容を説明する資料を別途添付すること。

事業実施主体又は事業実施主体を構成する農業者等の一覧（一括発注タイプ）

1 事業実施主体名

東西南北キャベツ生産部会	機械 1 台につき受益者が 3 人以上（事業実施主体 を含める）になることが必要
--------------	--

2 事業実施主体又は事業実施主体を構成する農業者等の一覧

合計 5 台以上になることが必要

通し番号	事業実施主体名又は 事業実施主体を構成 する農業者等名	代表者氏名	営農品目	営農面積	導入希望台数	受益者数
1	(株) 西崎農園	西崎 太郎	キャベツ	1.0ha	1台	5人
2	(有) 北崎ファーム	北崎 太郎	キャベツ	0.3ha	1台	3人
3	合名会社 東崎農産	東崎 太郎	キャベツ	2.0ha	1台	5人
4	(農事) 南崎生産組合	南崎 太郎	キャベツ	1.5ha	1台	4人
5	上崎 太郎	上崎 太郎	キャベツ	0.5ha	1台	3人

(注 1) 営農品目及び営農面積は、本事業によって導入した機械等が利用されるもののみを記載すること。

(注 2) 事業実施主体がコンソーシアムである場合は、コンソーシアム規約を添付すること。

(注 3) 事業実施主体を構成する全ての者（農業者等が事業実施主体となる場合は、農業者等）における受益者が 3 人以上（それぞれ 2 人以上の農業者等から作業受委託等を実施していることが分かる書類）を添付すること。ただし、受益者が 5 人以上となる場合は、5 者を超える分については省略して構わない。

(注 4) 適宜、行を追加して記載すること。

加工・業務用野菜に係る契約内容確認書

1 取組主体名

(株) 西崎農園

2 契約内容

事業実施年度（契約年度）	令和4年度	
対象品目名	キャベツ	
契約期間（注1）	令和4年10月1日～令和7年3月31日	
契約方法（注1）	数量契約（t）	面積契約（ha）
	令和4年：10t、令和5年：12t、令和6年：15t	
加工形態（注2）		
備考（注3）		

上記の内容に相違がないことを確認します。

住所 令和4年 8月 1日
出荷者名 A県B市C町〇〇-〇
西崎 太郎

JA等を経由している場合は、この欄に記載

住所 令和4年 8月 1日
(注4) 中間事業者名 A県B市C町1-1-1
ABC農業協同組合

住所 令和4年 8月 1日
実需者名 A県B市D町2-2-2
ABC食品株式会社

- (注) 1. 契約書を取り交わしていない場合は、契約書に準ずるものとして、本様式を提出するものとする。
2. (注1)については、契約期間が1年を超える場合は、様式に記載欄を追加して取組年度ごとの出荷期間、契約数量又は契約面積が分かるように記載する、又は別紙において一覧表を作成し添付することも可能とする。
3. (注2)については、事業実施主体自らが対象品目を原料又は材料として使用することにより製造又は加工する場合に限り記載する。
4. (注3)については、契約開始時期が出荷開始時期と異なる場合にあっては、「出荷開始時期は 年 月 日」などと記載する。
5. (注4)については、中間事業者を経由する場合のみ記載するものとし、複数の中間事業者を経由する場合にあっては、記載欄を追加して全ての中間事業者を記載する。

提出資料チェックシート（一括発注タイプ）

事業実施主体名

東西南北キャベツ生産部会

番号	資料名	チェック内容	チェック
1	様式第2-1号	記載漏れはないか。	○
2	加工・業務用野菜に係る実需者との契約書（契約書を取り交わしていない場合は、様式第2-6号）（※）	添付漏れはないか。	○
3	水田からの転換によって果樹を生産していることを示す書類（※）	添付漏れはないか。	-
4	様式第2-2号	記載漏れはないか。	○
5	成果目標の現状値及び目標値に関する根拠資料	添付漏れはないか。	○
6	輸出に取り組んでいることを示す書類（※）	添付漏れはないか。	-
7	様式第2-3号	記載漏れはないか。	○
8	様式第2-4号	記載漏れはないか。	○
9	見積書	導入台数分・原則3者以上からの見積書を添付しているか。割引率に関する記載はあるか。	○
10	機械のメーカー希望小売価格（メーカー希望小売価格が明らかでない場合は過去における販売価格の実績の3者平均）に関する資料	価格に関する記載はあるか。	○
11	機械の機能が分かるもの（パンフレット等）	添付漏れはないか。	○
12	技術カスタマイズの内容を説明する資料（※）	添付漏れはないか。	○
13	技術カスタマイズに係る見積書（※）	費用の内訳について明記されているか。	○
14	技術カスタマイズに係る委託契約書（※）	添付漏れはないか。	○
15	様式第2-5号	記載漏れはないか。	○
16	コンソーシアム規約（※）	添付漏れはないか。	○
17	農業者等から作業受委託等を実施していることが分かる書類（作業受委託契約書、農地の賃借や売買を示す書類等）	添付漏れはないか。	○

（注） ※を付したものは必要がある場合に提出すること。

コンソーシアムの規約に関する書類がない場合は、様式例を参考に作成すること